【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月11日
【四半期会計期間】	第29期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　桑原　豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目１番３号
【電話番号】	０３（５７３７）２２８８
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画グループ長　　小田　剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目１番３号
【電話番号】	０３（５７３７）２２８８
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画グループ長　　小田　剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第１四半期連結 累計期間	第29期 第１四半期連結 累計期間	第28期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年６月30日	自平成26年４月１日 至平成26年６月30日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（百万円）	40,524	39,456	163,155
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	1,336	△435	2,133
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）	（百万円）	617	△992	△4,912
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	767	△1,005	△4,505
純資産額	（百万円）	32,480	21,432	22,768
総資産額	（百万円）	124,935	126,097	127,910
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	15.41	△26.58	△123.81
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	15.39	-	-
自己資本比率	（％）	25.7	16.6	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	921	△1,196	8,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,977	△1,956	△8,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,301	162	226
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	7,428	6,383	9,395

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第28期及び第29期第１四半期連結累計期間の、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第１四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を精力的に展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては４店舗を新規出店いたしました。一方では29店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間における店舗数は621店舗となりました。しかしながら厳しい事業環境が続き、既存店売上高前年比は93.3%、既存店客数前年比は95.4%となっております。その結果、国内外食事業における売上高は16,406百万円（前年同期比92.6%）、セグメント損失は915百万円（前年同期は241百万円の利益）となりました。

②介護事業

介護事業におきましては、２棟の新規施設を開設し、6,200名を超えるお客様にご入居いただいております。 当第１四半期連結会計期間末における施設数は104棟となっております。しかしながら、新規入居者様数が想定を下回って推移していること等により、既存施設の入居率は、当第１四半期連結会計期間末で84.1%となっております。介護事業における売上高は8,815百万円（前年同期比99.6%）、セグメント利益は721百万円（前年同期比66.3%）となりました。

③宅食事業

宅食事業におきましては、７ヶ所の新規営業拠点を開設し、当第１四半期連結会計期間末の営業拠点数は537ヶ所となっております。しかしながら、新規のお客様獲得が伸び悩み、６月の最終週における調理済み商品の平日１日あたりお届け数は265千食（前年同月最終週は284千食）となっております。宅食事業における売上高は10,166百万円（前年同期比94.7%）、セグメント利益は696百万円（前年同期比65.5%）となりました。

④海外外食事業

海外外食事業におきましては、４店舗の新規出店を実施し、一方では２店舗の撤退を行い、当第１四半期連結会計期間末の店舗数99店舗となっております。海外外食事業における売上高は3,552百万円（前年同期比120.4%）、セグメント利益は3百万円（前年同期比46.5%）となりました。

⑤その他事業（農業、環境事業等）

その他事業におきましては、農業の外部販売の拡大、環境事業の再生エネルギー部門の拡大により、売上高は516百万円（前年同期比177.6%）、セグメント損失は35百万円（前年同期は22百万円の損失）となっております。

当第１四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のように厳しい収益環境が続き、売上高39,456百万円（前年同期比97.3%）となり、営業損失は115百万円（前年同期は1,617百万円の利益）、経常損失は435百万円（前年同期は1,336百万円の利益）、四半期純損失は992百万円（前年同期は617百万円の利益）となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,812百万円減少して126,097百万円となりました。流動資産は同3,137百万円減少の16,558百万円、固定資産は同1,325百万円増加の109,539百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比908百万円増加の73,335百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却やソフトウェアの計上等により前期末比318百万円増加の8,193百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比98百万円増加の28,010百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比476百万円減少の104,665百万円となりました。流動負債は短期借入金の増加や営業債務の減少等により同285百万円減少の31,192百万円、固定負債は長期借入金の返済やリース債務の増加等により同191百万円減少の73,472百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比2,439百万円増加の73,381百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比1,335百万円減少して、21,432百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,012百万円減少し、6,383百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,196百万円（前年同期は921百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は減価償却費が2,230百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が941百万円、利息の支払額が561百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,956百万円（前年同期比1,020百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,015百万円、差入保証金の差入による支出が299百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は162百万円（前年同期比1,139百万円減）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が2,717百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,323百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が1,056百万円であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
第１種優先株式	50,000,000
計（注）	100,000,000

（注）当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第１種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	41,686,780	41,686,780	－	－

（注）「提出日現在発行数」には、平成26年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	－	41,686,780	－	4,410	－	5,002

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）　（注）１	普通株式　4,376,500	―	―
完全議決権株式（その他）　（注）２	普通株式　37,146,600	371,466	―
単元未満株式　（注）３	普通株式　163,680	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式数	41,686,780	―	―
総株主の議決権	―	371,466	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株（議決権の数８個）が含まれております。
３．「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が98株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田一丁目１番３号	4,376,500	―	4,376,500	10.49
計	―	4,376,500	―	4,376,500	10.49

（注）平成26年６月30日現在の所有状況は以下のとおりであります。
自己名義所有株式　4,340,705株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合　10.41%

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395	6,383
売掛金	4,237	4,396
商品及び製品	430	391
仕掛品	267	285
原材料及び貯蔵品	539	485
その他	4,836	4,628
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	19,696	16,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,441	19,386
リース資産	48,939	49,746
その他	4,046	4,203
有形固定資産合計	72,427	73,335
無形固定資産		
のれん	6,546	6,389
その他	1,329	1,803
無形固定資産合計	7,875	8,193
投資その他の資産		
差入保証金	23,346	22,924
その他	4,768	5,288
貸倒引当金	△203	△203
投資その他の資産合計	27,911	28,010
固定資産合計	108,214	109,539
資産合計	127,910	126,097

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,100	3,730
短期借入金	6,143	8,403
リース債務	3,972	4,060
未払法人税等	912	57
賞与引当金	1,143	522
販売促進引当金	124	202
短期契約解除引当金	29	27
その他	15,051	14,187
流動負債合計	31,477	31,192
固定負債		
長期借入金	13,261	12,487
リース債務	47,563	48,429
長期預り入居金	8,177	7,874
資産除去債務	2,485	2,406
その他	2,176	2,274
固定負債合計	73,664	73,472
負債合計	105,141	104,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	19,629	18,237
自己株式	△6,972	△6,910
株主資本合計	22,069	20,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	7
為替換算調整勘定	314	281
その他の包括利益累計額合計	320	289
新株予約権	378	385
少数株主持分	0	18
純資産合計	22,768	21,432
負債純資産合計	127,910	126,097

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	40,524	39,456
売上原価	18,724	19,379
売上総利益	21,800	20,076
販売費及び一般管理費	20,182	20,192
営業利益又は営業損失（△）	1,617	△115
営業外収益		
受取利息	33	40
設備賃貸収入	125	116
助成金収入	19	9
雑収入	216	236
営業外収益合計	394	402
営業外費用		
支払利息	507	562
設備賃貸費用	123	109
持分法による投資損失	13	9
雑損失	31	40
営業外費用合計	676	722
経常利益又は経常損失（△）	1,336	△435
特別損失		
固定資産除却損	100	70
リース契約解約損	3	2
賃貸借契約解約損	－	10
減損損失	90	7
特別損失合計	194	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,142	△525
法人税、住民税及び事業税	450	91
法人税等調整額	74	357
法人税等合計	524	448
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	617	△974
少数株主利益	－	18
四半期純利益又は四半期純損失（△）	617	△992

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	617	△974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	149	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△5
その他の包括利益合計	149	△31
四半期包括利益	767	△1,005
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	767	△1,023
少数株主に係る四半期包括利益	－	18

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,142	△525
減価償却費	2,138	2,230
減損損失	90	7
のれん償却額	158	156
賞与引当金の増減額（△は減少）	△424	△620
販売促進引当金の増減額（△は減少）	93	77
受取利息及び受取配当金	△33	△40
支払利息	507	562
固定資産除却損	100	70
リース契約解約損	3	2
賃貸借契約解約損	－	10
差入保証金償却額	124	133
預り金の増減額（△は減少）	182	△553
売上債権の増減額（△は増加）	△53	△162
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53	81
未収入金の増減額（△は増加）	52	△26
仕入債務の増減額（△は減少）	△983	△363
未払金の増減額（△は減少）	△232	△453
未払費用の増減額（△は減少）	△288	△129
未払消費税の増減額（△は減少）	273	383
入居保証金の増減額（△は減少）	△78	△356
その他	210	△333
小計	2,928	150
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△505	△561
法人税等の支払額	△1,561	△941
法人税等の還付額	57	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,285	△1,015
投資有価証券の取得による支出	－	△13
差入保証金の差入による支出	△381	△299
差入保証金の回収による収入	70	148
貸付けによる支出	△3	△13
貸付金の回収による収入	2	1
預託金の差入による支出	△197	△514
その他	△182	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△1,956

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,043	2,717
長期借入れによる収入	―	119
長期借入金の返済による支出	△1,027	△1,323
社債の償還による支出	△200	―
自己株式の処分による収入	31	36
自己株式の取得による支出	△0	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△981	△1,056
配当金の支払額	△564	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△669	△3,012
現金及び現金同等物の期首残高	9,004	9,395
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△906	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,428	※1 6,383

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、株式会社北海道ソーラーマネジメントに出資し、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、DELIS WATAMI Cambodia CO.,LTDに出資し、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。

（表示方法の変更）

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第１四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金償却額」及び「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記しております

当該表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前第１四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた516百万円は、「差入保証金償却額」124百万円、「預り金の増減額」182百万円、「その他」210百万円として組み替えております。

（四半期連結貸借対照表関係）

記載すべき事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

記載すべき事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金勘定	7,428百万円	6,383百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	7,428	6,383

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月８日 定時株主総会	普通株式	600	15	平成25年３月31日	平成25年６月10日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月29日 定時株主総会	普通株式	373	10	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	国内外食	介護	宅食	海外外食	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,704	8,847	10,733	2,948	40,234	290	40,524	―	40,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	566	―	―	―	566	496	1,062	△1,062	―
計	18,271	8,847	10,733	2,948	40,800	786	41,587	△1,062	40,524
セグメント利益又は損失（△）	241	1,087	1,061	7	2,398	△22	2,375	△757	1,617

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業、環境事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,398
「その他」の区分の利益	△22
のれんの償却額	△158
全社費用（注）	△556
その他の調整額	△45
四半期連結財務諸表の営業利益	1,617

（注）　全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては90百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

記載すべき事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

記載すべき事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	国内外食	介護	宅食	海外外食	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,406	8,815	10,166	3,552	38,940	516	39,456	－	39,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	568	－	－	－	568	519	1,088	△1,088	－
計	16,975	8,815	10,166	3,552	39,509	1,035	40,545	△1,088	39,456
セグメント利益又は損失（△）	△915	721	696	3	505	△35	470	△586	△115

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業、環境事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	505
「その他」の区分の利益	△35
のれんの償却額	△156
全社費用（注）	△434
その他の調整額	5
四半期連結財務諸表の営業損失（△）	△115

（注）　全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「海外外食事業」について、量的重要性が増してきたことを踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては７百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

記載すべき事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

記載すべき事項はありません。

（企業結合等関係）

記載すべき事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
（１）１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	15円41銭	△26円58銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	617	△992
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	617	△992
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,065	37,329
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	15円39銭	－円－銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	48	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――――――	――――――

※当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月６日

ワタミ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田　雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂東　正裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。